

調 査 書

年 月 日

滋賀県中小企業振興資金（ ）にかかる調査結果を次のとおり報告します。

調査機関名	□
調査者氏名	

借入申込者	フリガナ 企業名または組合名	フリガナ 代表者 年 月 日生 才			
	住所（法人の場合は本社登記地、個人の場合は住所地を記入のこと）				
	事業所所在地（住所と事業所所在地が異なる場合記入のこと）				
借入申込内容 （保証等はいずれかを○で囲む）	種 類	金 額	期 間	償還方法	保証等
	設 備	冊	年 か月		協会保証付・協会保証無
	運 転	冊	年 か月		協会保証付・協会保証無
	借 換	冊	年 か月		協会保証付
	計	冊			

1. 資金調達計画および資金使用

金額	金 額	資 金 使 途	
	冊	設備・運転・借換	金額
			冊
本制度			
自己資金			
その他			
計			

2. 企業または組合概要

業 歴	営業年数	年（所在地 年）	設 立	年 月
業 種		許認可 確認	(番号)	----- 写し添付 ・ 調査者確認
資 本 金	万円			
常時使用する従業員	人	他に 臨時	人 家族(個人の場合)	人 役員(法人の場合)
営 業 内 容				
略 歴 (申込人)	(職歴、特殊技能、資格等)			
	(人柄、経営態度)			
事 業 設 備	敷地	㎡ (内借地)		
	事業場 (倉庫)	棟	㎡ (内借家)	
	事業場 (店舗)	棟	㎡ (内借家)	
	主要機械			

3. 資金の必要理由と効果

雑 資 産	仮払金			己 資 本	資本金		
					剰余金		
					当期末分利益		
					(うち当期利益)		
合 計				合計			

(損益計算書)

区分	/ ~ /	/ ~ /	区分	/ ~ /	/ ~ /
売上(完成工事)高			営業外収益		
売上製造原価			営業外費用		
材料費			経常利益		
労務費			特別利益又は損失		
経費			税引前当期利益		
売上総利益			諸税等		
販売費及び一般管理費			当期純利益		
営業利益			(減価償却費)	()	()

※財政収支状態は次の方法で確認しました。(いずれかを○で囲む)

- ①帳簿類 (決算書控、税務申告書、証憑書類) ②聞き取り

7. 収支計画および償還計画

区分	/ ~ / 計 画		/ ~ / 計 画		/ ~ / 計 画	
	円	比率%	円	比率%	円	比率%
売上(完成工事)高 a						
売上製造原価 b						
材料費						
労務費						
経費						
売上総利益 c=a-b						
販売費及び一般管理費 d						
営業利益 e=c-d						
営業外収益 f						
営業外費用 g						
経常利益h=e+f-g						
特別利益又は損失 i						
税引前当期利益j=h+i						
諸税等 k						
当期純利益l=j-k						
(減価償却費) m						
償還財源 n=l+m						
償還流出						
既借入金返済 o						
社外流出 p						
小 計 q=o+p						
今 回 分						
設備資金返済 r						
運転資金返済 s						
小 計 t=r+s						
差引余裕金 u=n-q-t						

8. 仕入販売実績

商 圏 および 客 層			
取引先	主要仕入先名 ①	②	③
		%	%
取引先	主要販売先名 ①	②	③
		%	%

9. 借入金明細

年 月 日現在 (単位：千円)

金融機関名	当初借入額	現在残高	毎月の 返済額	用途 (設備・運賃)	利率	期限又 は期間	担保の 有 無	協 会 保 証
							有・無	有・無
							有・無	有・無
							有・無	有・無
							有・無	有・無
							有・無	有・無
							有・無	有・無

(注) 金融機関以外の借入 (個人・農協等) がある場合にも上記金融機関名欄にその名前を、借入金額欄に金額を記載のこと。

10. 申告種別 (いずれかを○で囲む)

青色申告 ・ 白色申告

11. 総合所見

【本様式は信用保証協会へ原本を送付すること】
創業計画書

平成 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

住所
申込人 氏名

印

(生年月日 年 月 日)

開業資金(創業枠・成長枠)の申込にあたり、下記のとおり創業計画書を提出します。

なお、本記載事項に関し、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会が私の取引先その他関係機関等(他の信用保証協会、金融機関等)へ照会・調査をすることについて意義なく同意することとともに、取扱金融機関および滋賀県信用保証協会の調査に協力いたします。また、開業前の申込の場合、本資金借入後は所定の「事後開始(会社設立)報告書」を3か月以内に提出いたします。

開業形態	個人・法人	商号			(法人設立予定の場合) 資本金 千円
事業所開設住所	電話 ()				
開設(予定)年月日	年 月 日	税務署への開業届	提出済・未提出		
		会社設立登記申請書	提出済・未提出		
業種		取扱品		仕入先	
従業員数	名				
事業協力者の住所・氏名・勤務先					

1. 事業の着手状況(該当事項に○印を付け、確認書類等を添付して下さい。)

- ア 設備機械器具等発注済である。 エ 商品・原材料の仕入を行っている。
イ 土地・店舗を買収するための頭金等支払済である。 オ 事業に必要な許認可を受けている。
ウ 土地・店舗を買収するための権利金・敷金支払済である。 カ 事業に必要な許認可の申請が受理されている。
キ その他(具体的に記入してください)
()

2. 運転資金計画

名称	金額	積算内訳
商品・材料等の仕入資金	千円	
人件費等		
その他の資金		
計	A 千円	

3. 設備計画

	土地・建物	面積	取得方法 〔自己・新築 買収・賃貸〕	取得に要する資金	契約年月日	取得年月日
事業用不動産	土地	m ²		千円	・ ・	・ ・
	建物				・ ・	・ ・

	計	B (取得に要する資金)						千円
区分	名称	型式・能力	数量	単価	金額	発注先	設置年月日	
什器備品等 機械器具・					千円			
	計	C (金額)						千円

4. 必要資金合計

A+B+C=D _____ 千円

5. 資金調達計画

	預 金			預金以外	
	預け先(金融機関本支店名等)	預金種別	金額	種類	金額
事業に充てるための 自己資金			千円		千円
				その他(具体的に)	
	自己資金合計			千円	
借入金等	借入先	年 利	借入額	毎月返済額	借入期間
			千円	千円	
	借入金等合計			千円	調達資金合計

6. 収支計画 (創業後1年分)

※開業資金(成長枠)申込の方は記入不要です。

支 出		収 入	
仕 入 高		売 上 高	
外 注 工 事		工 賃 収 入	
人 件 費		雑 収 入	
そ の 他 費 用			
利 益			
計		計	

7. 販売・仕入先

主な販売先・ 受注先	販売・受注 予定額	回収方法	主な仕入先・ 外注先	仕入・外注 予定額	支払方法
	年 千円			年 千円	

8. 自己資金相当額算定表（確認書類等を添付して下さい。）

内訳				創業前の 申込の場合	創業後の 申込の場合		
創業 資金 等	種類	明細		金額	金額		
	創業 資金 等	事業用資産	普通貯金	預け先等	千円	千円	
定期預貯金			預け先等				
有価証券			時価				
当該事業用設備							
入店保証金等							
売上債権			受取手形・売掛金・在庫				
不動産		購入価格・時価					
非事業用資産		普通貯金	預け先等				
		定期貯金	預け先等				
		有価証券	時価				
	不動産	購入価格・時価					
	その他客観的に 評価可能な資産	会社設立資金等の本人出資分など （上記との重複計上不可）					
	合 計 ①			千円	千円		
借 入 金 等	借入金	明細	残存返済 期 間	年間 返済額	年間返済額の2年分 （2年以内分は全額）	借入(負債)額全額	
			ヶ月	千円	千円	千円	
	事業用負債		借入残存期間 2年以上分				
			借入残存期間 2年以内分				
		長期分割手形	マル専手形等 設備手形				
		買掛金					
		支払手形					
	その他の負債						
	非事業用負債	住宅ローン	借入先等				
		自動車ローン					
消費者ローン							

開業資金(創業枠)チェックリスト

平成 年 月 日

(あて先)
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長

受付機関名

印

(担当者名)

(電話番号)

申込人 様の本資金に係る融資申込について、「創業計画書」等の融資審査の結果、融資することを適正と認めます。

受付機関所見欄	申込人の総評、計画の妥当性、事業の見通し、取引経緯、今後の支援方針等を具体的に記載してください。
---------	--

なお、各申込金融機関におかれましては、創業等関連保証と同様に、自己資金相当額について確認をよろしくお願いします。

1. 資格要件

創業者の区分	(1) これから創業予定のもの			
	①個人で創業			保証申込前6か月以内に個人で事業を営んでいない
	②個人で会社設立準備中			
	③会社が会社設立準備中			親会社は県下で事業を営む中小企業者である。
	(2) すでに創業しているもの			
	①個人で営業中			創業日以前6か月以内に個人で事業を営んでいない
②個人で会社設立し営業中			創業日から5年を経過していない	
③会社が会社設立し営業中			分社前の親会社も事業継続中である	
事業所の所在地	滋賀県下 その他 ()	申込人の現住所	滋賀県下 その他 ()	
業種	製造業	事業上の許認可	不要	
	卸売業		許可取得済	
	小売・サービス業		許可申請中(取得確実なもの)	

従 業 員 規 模	適格	資本金（出資金） 規模	個人事業者
	規模オーバー		適格
			規模オーバー
自己資金相当額	創業計画書の自己資金相当額を書類等で確認した結果、妥当かつ適正である		

2. 創業準備の着手状況

		商工会等確認欄		協会記入欄
		チェック	備考欄	
①	役員、従業員含め相応の人員は確保されているか	確保済（ 名） 不 足（ 名） 本人・家族のみで可		
②	従業員は事業の規模と比較して多すぎないか	適当 多い 少ない		
③	事業所、店舗、工場等は確保されているか	有 自宅で営業		
④	創業者の経歴（過去の事業経験、実績等）	有（ 年 か月） 無		
⑤	取得済あるいは申請中の特許権や実用新案権の保有の有無	有 無		
⑥	創業者が属する業界や影響を受ける業界を的確に把握しているか	している していない		
⑦	税務署への開業届または会社設立申請書は提出しているか	している していない		

3. 創業者の状況・事業計画の妥当性

		商工会等確認欄		協会記入欄
		チェック	備考欄	
①	事業基盤は確立できているか（ノウハウ支援者、取引先、事務所の有無）	できている 未整備		
②	今後の事業方針、戦略、施策は具体的に事業計画に無理はないか	妥当 曖昧		
③	業界での経験は豊富、また、専門的な知識、技術を有しているか	豊富・専門知識等有 未熟・無		
④	経営能力、マーケティング力を有した創業者か	有 無		
⑤	環境認識、リスク認識は妥当か、対応策は持っているか	妥当・対応策有 対応策無		
⑥	内部体制の整備状況は順調か（設備・人材の確保状況等）	順調 未整備		
⑦	創業者の人柄・風評は	優良 良		
⑧	バランス感覚があり、先見性を有しているか	有 無		

⑨	苦境の時に乗り切れる体力、気力があるか	有 無		
⑩	経営理念、方針は明確で妥当なものか	妥当である 妥当でない		

4. 販売・仕入先

		商工会等確認欄		協会記入欄
		チェック	備考欄	
①	販売先・仕入先ルートを把握し、確保できているか	できている 不十分		
②	主要競合先は具体的に把握しているか	している していない		
③	生産または販売における業務提携先、営業協力先等の有無	有 無		

5. 創業資金計画と調達計画

		商工会等確認欄		協会記入欄
		チェック	備考欄	
①	当初運転資金計画に無理はないか	妥当 曖昧		
②	当初運転資金計画と収支計画、販売・仕入計画との矛盾はないか	なし あり		
③	当初設備計画において、費用対効果はつり合っているか、無駄な設備投資はないか	妥当 過大設備 過小設備		
④	当初資金調達計画は妥当か	妥当 過大借入 曖昧		

6. 収支計画

		商工会等確認欄		協会記入欄
		チェック	備考欄	
①	期間損益の状況は、どのようになっているか	利益計上見込 赤字見込 収支トントン		
②	季節性等特徴はあるか	有() 無		
③	全体的に業績計画に無理はなく、過度に楽観的ではないか	妥当 曖昧		
④	見込み通りにならなかった場合も想定しているか	している していない		
⑤	業界および市場の動向（例えば成長性、収益性、安定性等）はどうか 市場規模はどの程度か	市場規模 約 億円		

⑥	今後新たに他者が参入する等、競争激化の可能性についてはどうか	有 無		
⑦	価格の決定は、メーカー、マーケット、ユーザーのいずれに主導権があるか			
⑧	外部環境、消費動向等把握しているか	している していない		
⑨	競合他社の存在について会社名、競合する内容、シェア、強みと弱み等詳細を把握しているか	している していない		

7. その他

次に該当する場合は本保証の申込は行わないでください。

- 1) 公序良俗に反するもの、または公序良俗に反する行為のために営業としてサービスの提供を行うもの
- 2) 一時的または投機的なもの
- 3) 暴力的不法行為者等の第三者が介在する場合
- 4) 事業の開廃業を繰り返しているもの
- 5) 事業継続上、許認可等が必要とされている場合に、許認可等を取得していないもの、または許認可等の取得の見通しが確実でないもの
- 6) 信用保証協会（他の協会含む）の求償権先および求償権関連先
- 7) 申込人の借入金等について延滞等債務不履行があるもの、または返済猶予を受けているもの（金利のみの返済または借入残高からみて極端な小額返済で、実質的に返済猶予されているものを含む）

様式第4号

事業開始（会社設立）報告書

年 月 日

（あて先）
滋賀県知事
取扱金融機関の長
滋賀県信用保証協会理事長
様

住所
申込人
氏名 印

今般、開業資金（創業枠）の融資を受け、下記のとおり創業しましたので関係書類を添えてご報告いたします。

記

創業した個人または 創立した会社の商号			
事業所開設場所 (会社の本店所地)	電話 ()		
事業開始年月日 (会社設立の場合)	年 月 日 (会社設立年月日 年 月 日)		
業 種	取扱品		
従 業 員 数 (家族従業員・役員を除く)	名	別途 役員・家族従業員	名
		別途 パート	名
会 社 の 場 合	資本金（出資金） 万円	決算月	月
添 付 書 類 (申込時に提出済の場合は 不要)	<input type="checkbox"/> 税務署への開業届（写） <input type="checkbox"/> 許認可証（写）＜事業経営上、許認可が必要な場合＞ <input type="checkbox"/> 設立した会社による免責的債務引受および代表者の連帯保証人追加 手続書類一式（商業登記簿謄本および印鑑証明書を含む） ＜代表者個人で保証付融資を受け、会社設立をした場合＞ <input type="checkbox"/> 確定決算書（写）、確定申告書（写）＜決算または申告済の場合＞ <input type="checkbox"/> その他客観的に創業したことが確認できる書類等 ()		
資 金	・送金通知書（写）	・支払領収書（写）	・登記簿謄本（原本）
(運転・設備)	・その他 ()		

上記内容について、当機関においても、実態把握を行い確認いたしましたのでご報告いたします。

年 月 日 受付機関名
(担当者名) 印
(電話番号) — —

被害確認書

年 月 日

(あて先)

滋賀県知事

住 所

組合名または

企 業 名

代表者名

⑩

業 種

電 話

下記のとおり売上高が減少しているので、その確認を申請します。

記

売上高の減少率 % (算式: $\frac{B-A}{B} \times 100$)

A: 申込前におけるおおむね3ヶ月間 (年 月から 年 月まで) の月平均売上高
円

B: Aの期間に対応する前年同期間 (年 月から 年 月まで) の月平均売上高
円

被害状況 (取引条件悪化その他被害状況を書いて下さい。)

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

商 工 会 議 所 会 頭

商 工 会 会 長

⑩

滋賀県中小企業団体中央会会長

(あて先)

滋賀県知事

住 所

企業名

㊞

事業計画書

1. 借入申込の内容

①融資対象既往借入金の状況						
金融機関名	借入日	当初借入額	現在残高	月返済額	最終期日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
	年 月 日	千円	千円	千円	年 月 日	
		(A)	千円	(C)	千円	
②増額借入れ希望額		(B)		(D)	回返済	
③借入申込額 (①と②の合計)		(A+B)		(E)	年 月 日	

2. 今回の借入による効果

1. 新規借入を伴わない場合 (同額借換)	
(C) - (E) =	千円 (F) (=毎月の返却負担軽減効果)
(F) × 12 =	千円 (G) (=年間の返却負担軽減効果)
2. 新規借入を伴う場合	
(C) + (D) =	千円 (H) (=新規借入のみをした場合の毎月返済額)
(H) - (E) =	千円 (I) (=毎月の返済負担軽減効果)
(I) × 12 =	千円 (J) (=年間の返却負担軽減効果)

3. 今後計画的に取り組む事項 (次の事項の内該当するもの○で囲み、具体的に記載して下さい)

1. 売上・受注の増加を図る	2. 収益性の向上を図る	3. その他

4. 経営の実績および見込み

(単位：千円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	借入金返済額
前年度実績 年 月期					
今年度見込み 年 月期					
翌年度見込み 年 月期					

- ・ 本様式はセーフティネット資金 (借換枠) を申し込む際に使用してください。
- ・ 借換保証を申し込む際に滋賀県信用保証協会に提出する事業計画書を兼ねます。

事業計画書

政策推進資金特定産業枠（観光・環境・健康福祉）産業枠の融資を受けて下記の事業を実施します。

1. 企業、組合の概要

所在地			
氏名（企業名 または組合名）			
代表者		電話番号	
資本金または 出資金		従業員 (組合員数)	
業種		設立年月日	
事業設備	敷地		m ² (内借地 m ²)
	事業場（店舗等）	棟	m ² (内借地 m ²)
	事業場（その他）	棟	m ² (内借地 m ²)
事業内容			

2. 本資金にかかる事業計画

該当する対象分類	
資金使途	
事業の効果	
事業の実施時期	
添付書類	※事業計画書、見積書等
	() 社団法人びわこビジターズビューロー等の証明書

政策推進資金（特定産業枠）の融資対象者として認める。

平成 年（ 年） 月 日

商 工 会 議 所 会 頭

商 工 会 会 長

Ⓔ

滋賀県中小企業団体中央会会長

様式第8号

滋賀県中小企業振興資金（ 資金）取扱報告書

あっせん機関の長 様

住 所

会 社 名

（組合名）

代表者名

過日、標記の中小企業者（組合）の融資のあつせんを頂きました件につきましては、以下のとおり取り扱いましたので報告します。

年 月 日

取扱金融機関の長



<該当に○をして必要事項記入>

・あつせんの条件通りに融資を実行した。（平成 年 月 日実行）

・あつせんの条件を変更して実行した。

（変更内容：金額・期間等)

・融資は実行されなかった。（申込取り下げ・その他）

[その他連絡事項]

様式第9号

(びわこビジターズビューロー提出用)

会員証明申請書

年 月 日

(あて先)

社団法人 びわこビジターズビューロー

(申請者)

住 所

組合名また

は企業名

,

代表者名

㊞

電 話

() がびわこビジターズビューローの
会員である証明を願います。

() について会員であることを証します。

年 月 日

社団法人 びわこビジターズビューロー会長

㊞

※ () 内には、申請者（申請者がびわこビジターズビューローの会員である場合）または申請者の所属する団体名（申請者がびわこビジターズビューローの会員でない場合）を記入してください。

様式第10号

(観光協会等提出用)

会員証明申請書

年 月 日

(あて先)

(申請者)

住 所

組合名また

は企業名

,

代表者名

⑩

電 話

私が貴団体の会員である証明を願います。

申請者について会員であることを証します。

年 月 日

所属する団体の長

,

※下線部は、申請者が所属する団体の長あてで記入してください。

年 月 日

特区事業の実施主体であることの証明申請書

(あて先)

(市町長)

申請者

住所

氏名 (名称及び代表者の氏名) ⑩

滋賀県中小企業振興資金融資要綱に定める経済振興特区資金の融資を受けたいので、下記により特区事業の実施主体である証明を願います。

記

特区名
特区内で行う事業の概要

上記のとおり申請者が特区事業の実施主体であることを証明する。

年 月 日

(市町長) ⑩